

財形株投

(一般財形50)

(一般財形30)

(年金・住宅財形30)

運用報告書 (全体版)

第25期

(決算日 2019年2月4日)

(作成対象期間 2018年2月2日~2019年2月4日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式	
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債	
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式	
組入制限	ベビーファンドの実質株式組入上限比率	一般財形50	純資産総額の50%以下
		一般財形30	純資産総額の30%以下
		年金・住宅財形30	以下
	財形株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に安定的に分配します。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債およびわが国の株式に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<0825>

<0826>

<0827>

一般財形50

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
21期末 (2015年2月2日)	円 9,894	円 0	% 8.6	1,408.75	% 17.8	501.377	% 3.4	% 47.3	% 0.8	% 45.9	百万円 1,015
22期末 (2016年2月1日)	10,122	0	2.3	1,462.67	3.8	514.691	2.7	45.7	1.9	46.2	1,022
23期末 (2017年2月1日)	10,311	0	1.9	1,527.77	4.5	518.637	0.8	48.1	0.7	44.9	1,010
24期末 (2018年2月1日)	11,353	0	10.1	1,870.44	22.4	521.305	0.5	48.1	1.0	43.7	1,088
25期末 (2019年2月4日)	10,458	0	△ 7.9	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	48.6	1.0	45.9	968

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

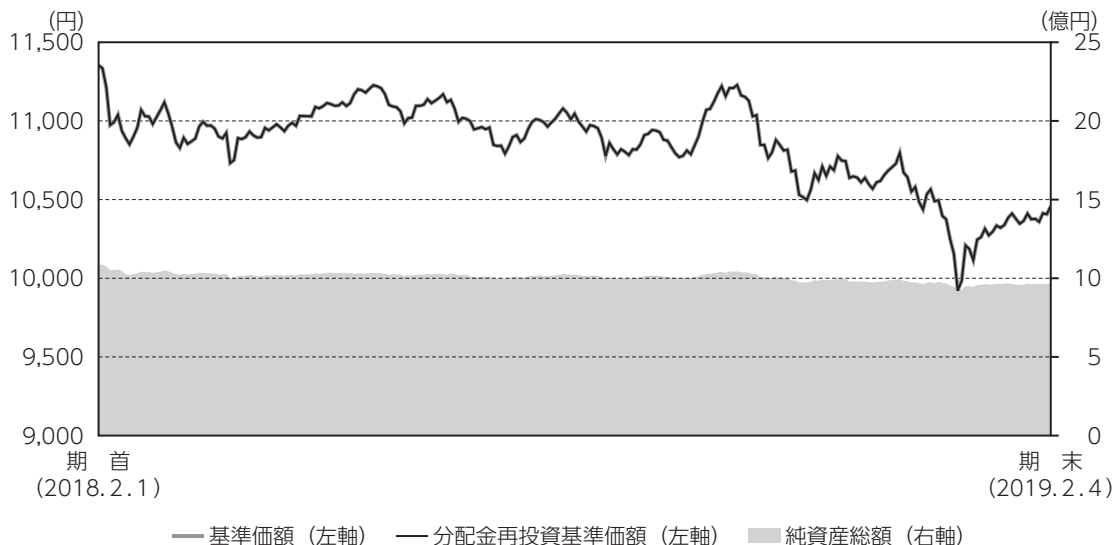
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,353円

期末：10,458円（分配金0円）

騰落率：△7.9%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	0.4%	48.9%
財形株式マザーファンド	△13.5%	49.6%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に45～50%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に45～50%程度投資した結果、国内株式が下落したことなどにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形50）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2018年 2月 1日	11,353	% -	1,870.44	% -	521.305	% -	48.1	1.0	43.7
2月末	11,049	△ 2.7	1,768.24	△ 5.5	523.788	0.5	47.4	1.0	45.6
3月末	10,933	△ 3.7	1,716.30	△ 8.2	524.618	0.6	47.1	1.5	46.7
4月末	11,114	△ 2.1	1,777.23	△ 5.0	524.225	0.6	48.1	1.6	46.0
5月末	11,018	△ 3.0	1,747.45	△ 6.6	525.397	0.8	47.7	0.9	46.8
6月末	10,958	△ 3.5	1,730.89	△ 7.5	525.663	0.8	47.9	0.6	44.9
7月末	11,010	△ 3.0	1,753.29	△ 6.3	524.694	0.7	48.1	0.6	46.0
8月末	10,928	△ 3.7	1,735.35	△ 7.2	521.874	0.1	47.8	0.6	46.2
9月末	11,209	△ 1.3	1,817.25	△ 2.8	520.614	△0.1	48.7	0.6	44.1
10月末	10,668	△ 6.0	1,646.12	△12.0	521.502	0.0	47.3	0.9	46.6
11月末	10,728	△ 5.5	1,667.45	△10.9	523.683	0.5	47.8	0.9	46.5
12月末	10,186	△10.3	1,494.09	△20.1	527.623	1.2	46.2	1.3	47.4
2019年 1月末	10,413	△ 8.3	1,567.49	△16.2	529.658	1.6	48.4	0.9	46.1
(期末)2019年 2月 4日	10,458	△ 7.9	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	48.6	1.0	45.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.2.2～2019.2.4)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国長期金利が急上昇したことや2018年3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感され、株価は反発しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して長期金利は低下しました。

当作成期首より、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を背景に、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。2018年7月末に日銀が金融緩和継続のための枠組み強化を決定しましたが、同時に長期金利の変動幅拡大を容認する方針を示したことから、長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な景気減速懸念などから、長期金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、ベンチマーク（T O P I X）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2018.2.2～2019.2.4)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を45～50%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を50%以下とする組入制限に従い、当作成期中45～50%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

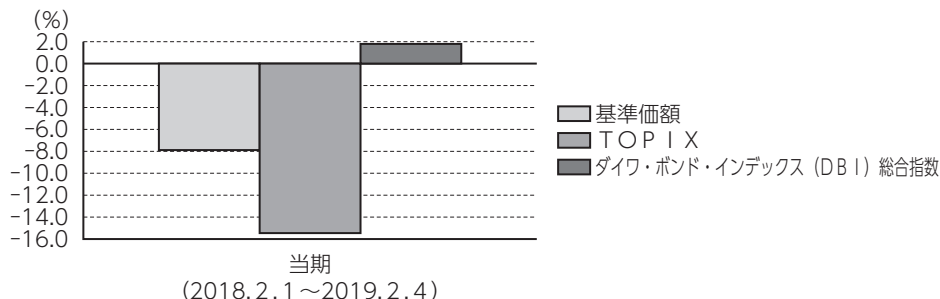
株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとTOPIXが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるTOPIX構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年2月2日 ～2019年2月4日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,399

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.2.2~2019.2.4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	174円	1.600%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,847円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.360)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(126)	(1.158)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(9)	(0.082)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	175	1.611	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	—	—	22,498	30,000
財形株式マザーファンド	20,715	30,000	9,574	16,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	222,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	807,993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	147	—	—	75	—	—	
株式先物取引	106	106	100.0	108	108	100.0	
コール・ローン	1,773	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合59.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

種 類	期		
	財形株式マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	0	0	1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	66.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	377,599	355,100	473,811
財形株式マザーファンド	313,548	324,689	480,313

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	473,811	48.5
財形株式マザーファンド	480,313	49.2
コール・ローン等、その他	22,762	2.3
投資信託財産総額	976,886	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

財形株投（一般財形50）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	976,886,493円
コール・ローン等	22,762,216
財形公社債マザーファンド(評価額)	473,811,153
財形株式マザーファンド(評価額)	480,313,124
(B) 負債	8,081,807
未払信託報酬	8,052,931
その他未払費用	28,876
(C) 純資産総額(A - B)	968,804,686
元本	926,366,961
次期繰越損益金	42,437,725
(D) 受益権総口数	926,366,961口
1万口当り基準価額(C / D)	10,458円

* 期首における元本額は958,778,575円、当作成期間中における追加設定元本額は76,248,374円、同解約元本額は108,659,988円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,458円です。

■損益の状況

当期 自2018年2月2日 至2019年2月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 11,414円
受取利息	671
支払利息	△ 12,085
(B) 有価証券売買損益	△ 62,670,845
売買益	6,492,519
売買損	△ 69,163,364
(C) 信託報酬等	△ 16,200,813
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 78,883,072
(E) 前期繰越損益金	200,913,158
(F) 追加信託差損益金	△ 79,592,361
(配当等相当額)	(206,634,454)
(売買損益相当額)	(△286,226,815)
(G) 合計(D + E + F)	42,437,725
次期繰越損益金(G)	42,437,725
追加信託差損益金	△ 79,592,361
(配当等相当額)	(206,634,454)
(売買損益相当額)	(△286,226,815)
分配準備積立金	200,936,703
繰越損益金	△ 78,906,617

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	206,634,454
(d) 分配準備積立金	200,936,703
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	407,571,157
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	407,571,157
(h) 受益権総口数	926,366,961口

一般財形30

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
21期末 (2015年2月2日)	円 9,780	円 0	% 5.0	1,408.75	% 17.8	501.377	% 3.4	% 27.6	% 0.5	% 64.4	百万円 587
22期末 (2016年2月1日)	9,910	0	1.3	1,462.67	3.8	514.691	2.7	27.9	1.2	64.8	573
23期末 (2017年2月1日)	9,959	0	0.5	1,527.77	4.5	518.637	0.8	28.9	0.4	64.9	555
24期末 (2018年2月1日)	10,486	0	5.3	1,870.44	22.4	521.305	0.5	28.7	0.6	63.4	575
25期末 (2019年2月4日)	9,951	0	△5.1	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	29.2	0.6	63.3	550

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,486円

期末：9,951円（分配金0円）

騰落率：△5.1%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	0.4%	67.5%
財形株式マザーファンド	△13.5%	29.8%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に60～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内株式が下落したことなどにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2018年 2月 1日	円	%		%		%	%	%	%
	10,486	-	1,870.44	-	521.305	-	28.7	0.6	63.4
2月末	10,321	△1.6	1,768.24	△ 5.5	523.788	0.5	27.8	0.6	65.0
3月末	10,251	△2.2	1,716.30	△ 8.2	524.618	0.6	27.2	0.9	65.9
4月末	10,340	△1.4	1,777.23	△ 5.0	524.225	0.6	27.8	0.9	65.0
5月末	10,283	△1.9	1,747.45	△ 6.6	525.397	0.8	28.2	0.5	66.0
6月末	10,245	△2.3	1,730.89	△ 7.5	525.663	0.8	28.2	0.4	63.3
7月末	10,266	△2.1	1,753.29	△ 6.3	524.694	0.7	28.4	0.4	65.0
8月末	10,211	△2.6	1,735.35	△ 7.2	521.874	0.1	28.2	0.4	65.1
9月末	10,359	△1.2	1,817.25	△ 2.8	520.614	△0.1	28.9	0.4	62.9
10月末	10,063	△4.0	1,646.12	△12.0	521.502	0.0	28.6	0.5	64.8
11月末	10,095	△3.7	1,667.45	△10.9	523.683	0.5	29.0	0.5	64.9
12月末	9,798	△6.6	1,494.09	△20.1	527.623	1.2	27.9	0.8	64.0
2019年 1月末	9,925	△5.3	1,567.49	△16.2	529.658	1.6	29.1	0.6	63.5
(期末)2019年 2月 4日	9,951	△5.1	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	29.2	0.6	63.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.2.2～2019.2.4)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国長期金利が急上昇したことや2018年3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感され、株価は反発しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して長期金利は低下しました。

当作成期首より、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を背景に、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。2018年7月末に日銀が金融緩和継続のための枠組み強化を決定しましたが、同時に長期金利の変動幅拡大を容認する方針を示したことから、長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な景気減速懸念などから、長期金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、ベンチマーク（T O P I X）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2018.2.2～2019.2.4)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

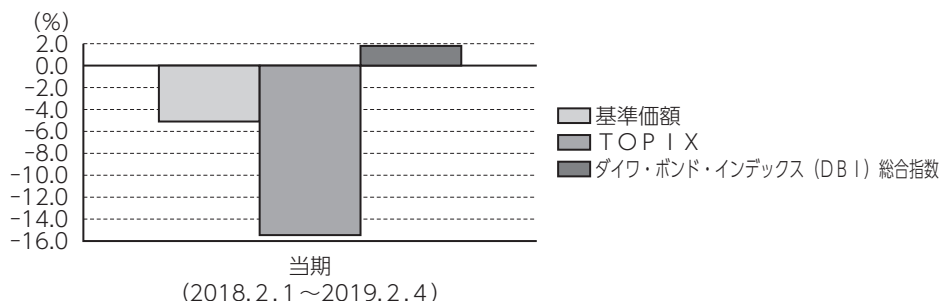
株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとTOPIXが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるTOPIX構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年2月2日 ～2019年2月4日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,406

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.2.2~2019.2.4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	163円	1.601%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,178円です。
（投 信 会 社）	(37)	(0.360)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(118)	(1.158)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(8)	(0.082)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	164	1.611	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

財形株投（一般財形30）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	—	—	11,250	15,000
財形株式マザーファンド	14,040	20,000	1,938	3,200

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	222,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	807,993千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	147	—	—	75	—	—
株式先物取引	106	106	100.0	108	108	100.0
コール・ローン	1,773	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合19.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	0	0	1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B)÷(A)	66.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	289,446	278,196	371,197
財形株式マザーファンド	98,908	111,010	164,218

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	371,197	66.9
財形株式マザーファンド	164,218	29.6
コール・ローン等、その他	19,329	3.5
投資信託財産総額	554,745	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	554,745,083円
コール・ローン等	19,329,119
財形公社債マザーファンド(評価額)	371,197,471
財形株式マザーファンド(評価額)	164,218,493
(B) 負債	4,483,483
未払信託報酬	4,467,126
その他未払費用	16,357
(C) 純資産総額(A - B)	550,261,600
元本	552,992,511
次期繰越損益金	△ 2,730,911
(D) 受益権総口数	552,992,511口
1万口当り基準価額(C / D)	9,951円

* 期首における元本額は548,580,292円、当作成期間中における追加設定元本額は52,516,954円、同解約元本額は48,104,735円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,951円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,730,911円です。

■損益の状況

当期 自2018年2月2日 至2019年2月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,659円
受取利息	289
支払利息	△ 6,948
(B) 有価証券売買損益	△ 19,012,709
売買益	2,409,839
売買損	△ 21,422,548
(C) 信託報酬等	△ 8,907,815
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 27,927,183
(E) 前期繰越損益金	58,218,525
(F) 追加信託差損益金	△ 33,022,253
(配当等相当額)	(74,832,700)
(売買損益相当額)	(△107,854,953)
(G) 合計(D + E + F)	△ 2,730,911
次期繰越損益金(G)	△ 2,730,911
追加信託差損益金	△ 33,022,253
(配当等相当額)	(74,832,700)
(売買損益相当額)	(△107,854,953)
分配準備積立金	58,229,836
繰越損益金	△ 27,938,494

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	74,832,700
(d) 分配準備積立金	58,229,836
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	133,062,536
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	133,062,536
(h) 受益権総口数	552,992,511口

年金・住宅財形30

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
21期末 (2015年2月2日)	円 9,907	円 0	% 4.9	1,408.75	% 17.8	501.377	% 3.4	% 27.7	% 0.5	% 64.3	百万円 559
22期末 (2016年2月1日)	10,048	0	1.4	1,462.67	3.8	514.691	2.7	28.0	1.2	65.1	580
23期末 (2017年2月1日)	10,088	0	0.4	1,527.77	4.5	518.637	0.8	28.8	0.4	64.5	582
24期末 (2018年2月1日)	10,619	0	5.3	1,870.44	22.4	521.305	0.5	28.7	0.6	62.9	618
25期末 (2019年2月4日)	10,076	0	△5.1	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	29.2	0.6	63.2	597

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

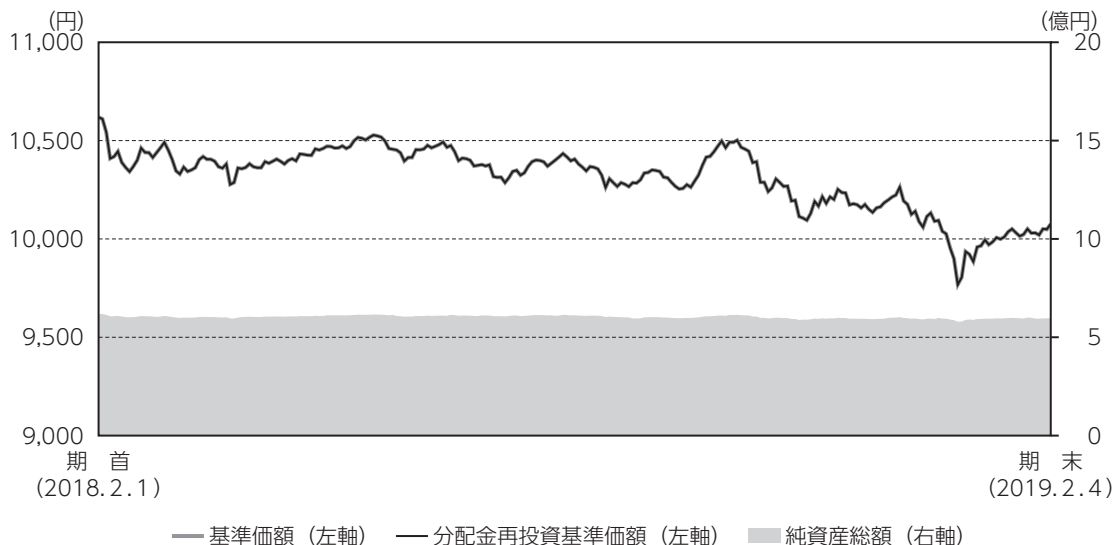
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,619円

期末：10,076円（分配金0円）

騰落率：△5.1%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	0.4%	67.3%
財形株式マザーファンド	△13.5%	29.8%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に60～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内株式が下落したことなどにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投 (年金・住宅財形30)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2018年 2月 1日	円 10,619	% -	1,870.44	% -	521.305	% -	% 28.7	% 0.6	% 62.9
2月末	10,452	△1.6	1,768.24	△ 5.5	523.788	0.5	27.7	0.6	64.3
3月末	10,382	△2.2	1,716.30	△ 8.2	524.618	0.6	27.0	0.9	65.9
4月末	10,471	△1.4	1,777.23	△ 5.0	524.225	0.6	27.7	0.9	65.0
5月末	10,414	△1.9	1,747.45	△ 6.6	525.397	0.8	27.9	0.5	65.7
6月末	10,377	△2.3	1,730.89	△ 7.5	525.663	0.8	27.6	0.4	62.1
7月末	10,397	△2.1	1,753.29	△ 6.3	524.694	0.7	27.9	0.4	64.1
8月末	10,343	△2.6	1,735.35	△ 7.2	521.874	0.1	28.0	0.4	65.0
9月末	10,492	△1.2	1,817.25	△ 2.8	520.614	△0.1	29.0	0.4	62.6
10月末	10,191	△4.0	1,646.12	△12.0	521.502	0.0	28.6	0.5	64.6
11月末	10,223	△3.7	1,667.45	△10.9	523.683	0.5	28.7	0.5	64.1
12月末	9,922	△6.6	1,494.09	△20.1	527.623	1.2	27.7	0.8	63.4
2019年 1月末	10,051	△5.3	1,567.49	△16.2	529.658	1.6	29.0	0.6	63.3
(期末)2019年 2月 4日	10,076	△5.1	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	29.2	0.6	63.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.2.2～2019.2.4)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国長期金利が急上昇したことや2018年3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感され、株価は反発しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して長期金利は低下しました。

当作成期首より、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を背景に、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。2018年7月末に日銀が金融緩和継続のための枠組み強化を決定しましたが、同時に長期金利の変動幅拡大を容認する方針を示したことから、長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な景気減速懸念などから、長期金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、ベンチマーク（T O P I X）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2018.2.2～2019.2.4)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

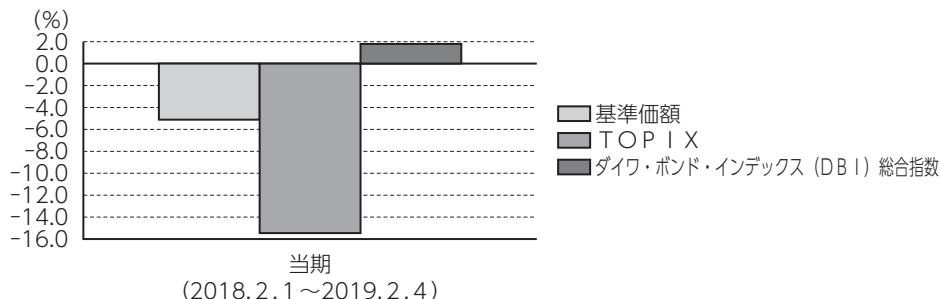
株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとTOPIXが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるTOPIX構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年2月2日 ～2019年2月4日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,433

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.2.2~2019.2.4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	165円	1.601%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,308円です。
（投 信 会 社）	(37)	(0.360)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(119)	(1.158)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(8)	(0.082)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	166	1.611	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	-	-	7,497	10,000
財形株式マザーファンド	14,040	20,000	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	222,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	807,993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	147	-	-	75	-	-	
株式先物取引	106	106	100.0	108	108	100.0	
コール・ローン	1,773	-	-	-	-	-	

(注) 平均保有割合21.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	0	0	1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	66.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	308,980	301,483	402,269
財形株式マザーファンド	106,402	120,443	178,171

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	402,269	66.7
財形株式マザーファンド	178,171	29.6
コール・ローン等、その他	22,393	3.7
投資信託財産総額	602,834	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	602,834,460円
コール・ローン等	22,393,480
財形公社債マザーファンド(評価額)	402,269,229
財形株式マザーファンド(評価額)	178,171,751
(B) 負債	4,886,660
未払信託報酬	4,868,462
その他未払費用	18,198
(C) 純資産総額(A - B)	597,947,800
元本	593,434,746
次期繰越損益金	4,513,054
(D) 受益権総口数	593,434,746口
1万口当り基準価額(C / D)	10,076円

*期首における元本額は582,780,750円、当作成期間中における追加設定元本額は51,449,630円、同解約元本額は40,795,634円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,076円です。

■損益の状況

当期 自2018年2月2日 至2019年2月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 8,736円
受取利息	333
支払利息	△ 9,069
(B) 有価証券売買損益	△ 20,830,563
売買益	2,652,349
売買損	△ 23,482,912
(C) 信託報酬等	△ 9,702,069
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 30,541,368
(E) 前期繰越損益金	62,637,248
(F) 追加信託差損益金	△ 27,582,826
(配当等相当額)	(81,767,189)
(売買損益相当額)	(△109,350,015)
(G) 合計(D + E + F)	4,513,054
次期繰越損益金(G)	4,513,054
追加信託差損益金	△ 27,582,826
(配当等相当額)	(81,767,189)
(売買損益相当額)	(△109,350,015)
分配準備積立金	62,651,055
繰越損益金	△ 30,555,175

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	81,767,189
(d) 分配準備積立金	62,651,055
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	144,418,244
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	144,418,244
(h) 受益権総口数	593,434,746口

財形公社債マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2019年2月4日）

（作成対象期間 2018年2月2日～2019年2月4日）

財形公社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

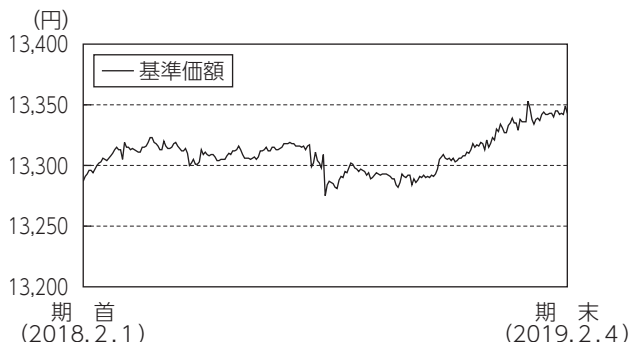
運用方針	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行いません。
主要投資対象	内外の公社債

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率 %	債 券 先 物 比 率 %
		騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年 2月 1日	13,287	-	-	94.9	-
2月 末	13,313	0.2	-	94.8	-
3月 末	13,313	0.2	-	96.8	-
4月 末	13,303	0.1	-	96.7	-
5月 末	13,313	0.2	-	96.7	-
6月 末	13,315	0.2	-	92.3	-
7月 末	13,309	0.2	-	95.3	-
8月 末	13,294	0.1	-	95.3	-
9月 末	13,291	0.0	-	93.6	-
10月 末	13,305	0.1	-	93.5	-
11月 末	13,315	0.2	-	93.5	-
12月 末	13,336	0.4	-	93.2	-
2019年 1月 末	13,342	0.4	-	93.9	-
(期末) 2019年 2月 4日	13,343	0.4	-	93.9	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数等はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,287円 期末：13,343円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債や地方債に投資した結果、債券の利息収入や金利低下による債券価格の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して長期金利は低下しました。

当作成期首より、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和と政策を背景に、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続ききました。2018年7月末に日銀が金融緩和継続のための枠組み強化を決定しましたが、同時に長期金利の変動幅拡大を容認する方針を示したことから、長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な景気減速懸念などから、長期金利は低下しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

◆ポートフォリオについて

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 —	千円 72,501 (80,000)
	地方債証券	161,056	— (64,140)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
736 東京都公債 0.505% 2024/9/20	51,037	335 10年国債 0.5% 2024/9/20	41,479
386 大阪府公債 0.585% 2024/7/30	30,771	338 10年国債 0.4% 2025/3/20	31,022
26-1 大分県公債 0.539% 2024/10/31	22,331		
27-2 新潟県公債 0.215% 2026/2/26	20,151		
24-1 三重県公債 0.801% 2022/10/25	18,179		
377 大阪府公債 0.729% 2023/10/30	9,304		
24-2 京都市公債 0.849% 2022/8/29	9,281		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期		期 末		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年末満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	638,000	657,022	52.7	—	15.7	21.9	15.1
地方債証券	499,790	513,965	41.2	—	19.1	17.0	5.1
合 計	1,137,790	1,170,988	93.9	—	34.8	38.9	20.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		期 末		償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	千円	千円	
国債証券	299 10年国債	1.3000	30,000	30,052	30,052	30,052	2019/03/20
	301 10年国債	1.5000	20,000	20,124	20,124	20,124	2019/06/20
	303 10年国債	1.4000	30,000	30,297	30,297	30,297	2019/09/20
	305 10年国債	1.3000	25,000	25,325	25,325	25,325	2019/12/20
	306 10年国債	1.4000	1,000	1,017	1,017	1,017	2020/03/20
	309 10年国債	1.1000	20,000	20,351	20,351	20,351	2020/06/20
	310 10年国債	1.0000	35,000	35,671	35,671	35,671	2020/09/20
	312 10年国債	1.2000	25,000	25,645	25,645	25,645	2020/12/20
	314 10年国債	1.1000	20,000	20,542	20,542	20,542	2021/03/20
	315 10年国債	1.2000	25,000	25,818	25,818	25,818	2021/06/20
	318 10年国債	1.0000	30,000	30,924	30,924	30,924	2021/09/20
	320 10年国債	1.0000	10,000	10,337	10,337	10,337	2021/12/20
	321 10年国債	1.0000	10,000	10,366	10,366	10,366	2022/03/20
	323 10年国債	0.9000	15,000	15,543	15,543	15,543	2022/06/20
	324 10年国債	0.8000	5,000	5,164	5,164	5,164	2022/06/20
	325 10年国債	0.8000	35,000	36,237	36,237	36,237	2022/09/20
	328 10年国債	0.6000	20,000	20,638	20,638	20,638	2023/03/20
	329 10年国債	0.8000	10,000	10,427	10,427	10,427	2023/06/20
	17 物価連動国債	0.1000	50,000	53,761	53,761	53,761	2023/09/10
	330 10年国債	0.8000	5,000	5,224	5,224	5,224	2023/09/20
	332 10年国債	0.6000	27,000	28,014	28,014	28,014	2023/12/20

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		期 末		償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	千円	千円	
	333 10年国債	0.6000	10,000	10,394	10,394	10,394	2024/03/20
	334 10年国債	0.6000	20,000	20,828	20,828	20,828	2024/06/20
	336 10年国債	0.5000	20,000	20,788	20,788	20,788	2024/12/20
	339 10年国債	0.4000	30,000	31,080	31,080	31,080	2025/06/20
	340 10年国債	0.4000	20,000	20,749	20,749	20,749	2025/09/20
	343 10年国債	0.1000	30,000	30,570	30,570	30,570	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	20,000	20,377	20,377	20,377	2026/09/20
	345 10年国債	0.1000	40,000	40,747	40,747	40,747	2026/12/20
種別小計	銘柄数		29銘柄				
	金額		638,000		657,022		
地方債証券	20-4 京都市公債	1.5400	10,000	10,007	10,007	10,007	2019/02/26
	26-1 横浜市ハマ債5	0.2200	14,000	14,008	14,008	14,008	2019/06/25
	21-11 千葉県公債	1.4200	20,000	20,277	20,277	20,277	2020/01/24
	21-12 千葉県公債	1.4400	19,000	19,289	19,289	19,289	2020/02/25
	349 大阪府公債	1.3800	10,000	10,307	10,307	10,307	2021/04/27
	23-4 京都府公債	1.0900	9,000	9,257	9,257	9,257	2021/09/16
	23-6 札幌市公債	1.0100	10,000	10,264	10,264	10,264	2021/09/17
	23-17 愛知県公債	0.9960	23,000	23,684	23,684	23,684	2022/01/31
	23-1 岡山市公債	0.9910	9,000	9,266	9,266	9,266	2022/01/31
	23-2 新潟県公債	1.0100	10,000	10,308	10,308	10,308	2022/02/24
	24-2 京都市公債	0.8490	9,000	9,270	9,270	9,270	2022/08/29
	24-1 三重県公債	0.8010	17,600	18,120	18,120	18,120	2022/10/25
	24-4 福岡市公債	0.8000	32,000	32,949	32,949	32,949	2022/10/31
	24-13 愛知県公債	0.7720	27,000	27,789	27,789	27,789	2022/11/30
	24-10 札幌市公債	0.8000	25,000	25,768	25,768	25,768	2022/12/20
	25-4 福岡市公債	0.6800	15,000	15,473	15,473	15,473	2023/10/24
	377 大阪府公債	0.7290	9,000	9,300	9,300	9,300	2023/10/30
	384 大阪府公債	0.6700	10,000	10,332	10,332	10,332	2024/05/29
	734 東京都公債	0.5510	20,000	20,568	20,568	20,568	2024/06/20
	26-3 千葉県公債	0.6110	20,000	20,638	20,638	20,638	2024/07/25
	386 大阪府公債	0.5850	30,000	30,882	30,882	30,882	2024/07/30
	736 東京都公債	0.5050	50,000	51,350	51,350	51,350	2024/09/20
	26-1 大分県公債	0.5390	21,700	22,333	22,333	22,333	2024/10/31
	12 さいたま市公債	0.4560	10,000	10,249	10,249	10,249	2024/12/25
	27-2 熊本県公債	0.4760	27,690	28,495	28,495	28,495	2025/10/30
	27-2 北九州市債	0.4840	11,800	12,154	12,154	12,154	2025/12/18
	1 千葉県20年	2.0600	10,000	11,381	11,381	11,381	2025/12/19
	27-2 新潟県公債	0.2150	20,000	20,233	20,233	20,233	2026/02/26
種別小計	銘柄数		28銘柄				
	金額		499,790		513,965		
合計	銘柄数		57銘柄				
	金額		1,137,790		1,170,988		

(注) 単位未満は切捨て。

財形公社債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2019年2月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	1,170,988 千円	93.9 %
コール・ローン等、その他	76,311	6.1
投資信託財産総額	1,247,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,247,299,685円
コール・ローン等	74,179,459
国債証券(評価額)	657,022,320
地方債証券(評価額)	513,965,935
未収利息	2,039,638
前払費用	92,333
(B) 負債	5,573
その他未払費用	5,573
(C) 純資産総額(A - B)	1,247,294,112
元本	934,780,675
次期繰越損益金	312,513,437
(D) 受益権総口数	934,780,675口
1万口当り基準価額(C / D)	13,343円

* 期首における元本額は976,026,659円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は41,245,984円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投(一般財形50) 355,100,917円、財形株投(一般財形30) 278,196,411円、財形株投(年金・住宅財形30) 301,483,347円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,343円です。

■損益の状況

当期 自2018年2月2日 至2019年2月4日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	9,159,124円
受取利息	9,184,954
支払利息	△ 25,830
(B) 有価証券売買損益	△ 3,628,818
売買益	3,071,634
売買損	△ 6,700,452
(C) その他費用	△ 37,281
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,493,025
(E) 前期繰越損益金	320,774,428
(F) 解約差損益金	△ 13,754,016
(G) 合計(D + E + F)	312,513,437
次期繰越損益金(G)	312,513,437

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

財形株式マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2019年2月4日）

（作成対象期間 2018年2月2日～2019年2月4日）

財形株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

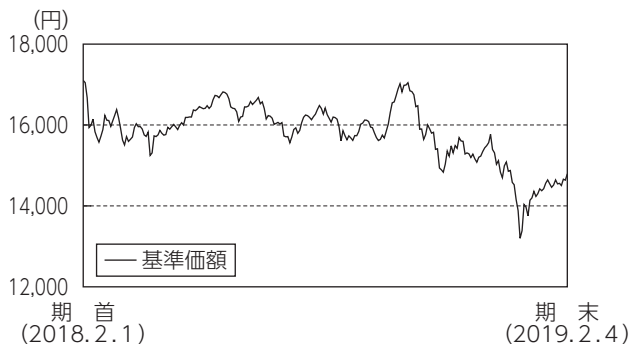
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所第一部上場株式
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額 円	T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率 %	株式 先物比率 %
		騰落率 %	騰落率 %		
(期首)2018年2月1日	17,103	-	1,870.44	-	97.6
2月末	16,176	△ 5.4	1,768.24	△ 5.5	97.6
3月末	15,867	△ 7.2	1,716.30	△ 8.2	96.7
4月末	16,455	△ 3.8	1,777.23	△ 5.0	96.7
5月末	16,198	△ 5.3	1,747.45	△ 6.6	98.0
6月末	16,059	△ 6.1	1,730.89	△ 7.5	98.6
7月末	16,269	△ 4.9	1,753.29	△ 6.3	98.6
8月末	16,085	△ 6.0	1,735.35	△ 7.2	98.5
9月末	16,981	△ 0.7	1,817.25	△ 2.8	98.5
10月末	15,357	△ 10.2	1,646.12	△ 12.0	98.1
11月末	15,564	△ 9.0	1,667.45	△ 10.9	98.0
12月末	13,969	△ 18.3	1,494.09	△ 20.1	97.2
2019年1月末	14,661	△ 14.3	1,567.49	△ 16.2	98.0
(期末)2019年2月4日	14,793	△ 13.5	1,581.33	△ 15.5	98.0

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,103円 期末：14,793円 騰落率：△13.5%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行った結果、国内株式が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国長期金利が急上昇したことや2018年3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感され、株価は反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後の運用につきましては、引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数論的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとTOPIXが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるTOPIX構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△15.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△13.5%となりました。保有している株式の配当金について、TOPIXが配当落ちしていることに対して、ファンドには配当金が計上されていることがプラス要因となりました。その他、ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とTOPIXの騰落率との差異、実質株式組入比率が100%ではないことによる差異、売買コスト等がかい離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 85.9 (△26.26)	千円 147,136 ()	千株 44.24	千円 75,312

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 106	百万円 108	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年2月2日から2019年2月4日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
武田薬品		1.2	5,394	4,495	ファーストリテイリング		0.1	5,053	50,539
ソフトバンク		2.8	3,865	1,380	ヤマトインターナショナル		2	1,241	620
トヨタ自動車		0.3	1,987	6,625	ソフトバンクグループ		0.1	853	8,532
ディスコ		0.1	1,789	17,894	アズワン		0.1	795	7,953
ソニー		0.3	1,680	5,600	住友不動産		0.2	784	3,923
三菱UFJフィナンシャルG		2.7	1,633	605	ショーボンドHD		0.1	782	7,823
村田製作所		0.1	1,598	15,987	王将フードサービス		0.1	750	7,504
シマノ		0.1	1,554	15,543	クレハ		0.1	716	7,164
日本郵政		1.2	1,541	1,284	サイバーエージェント		0.1	659	6,594
ソフトバンクグループ		0.2	1,526	7,631	トヨタ自動車		0.1	647	6,479

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.1%)	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
日本水産	0.6	0.6	403	雪印メグミルク	0.1	0.1	289	デンカ	0.2	0.1	345
マルハニチロ	0.1	0.1	374	日本ハム	-	0.1	423	信越化学	0.6	0.6	5,521
サカタのタネ	-	0.1	367	丸大食品	-	0.2	362	エア・ウォーター	0.2	0.3	555
鉱業 (0.3%)				S Foods	-	0.1	397	大陽日酸	0.3	0.3	523
国際石油開発帝石	1.6	2	2,092	サッポロホールディングス	0.1	0.1	250	日本パーカライジング	0.2	0.2	262
建設業 (3.2%)				アサヒグループホールディング	0.7	0.8	3,683	日本触媒	0.1	0.1	723
ショーボンドHD	0.1	-	-	キリンHD	1.6	1.6	4,280	大日精化	-	0.1	295
ミライト・ホールディングス	-	0.2	323	宝ホールディングス	0.3	0.4	497	カネカ	-	0.1	427
安藤・間	0.5	0.4	296	オエノンホールディングス	2.2	1.1	396	三菱瓦斯化学	0.3	0.4	692
東急建設	0.4	-	-	コカ・コーラボトラーズHD	0.2	0.3	1,036	三井化学	0.3	0.3	815
コムシスホールディングス	0.1	0.2	574	サントリー食品インター	0.2	0.2	987	J S R	0.4	0.4	719
大成建設	0.4	0.4	2,080	伊藤園	0.1	0.1	506	東京応化工業	0.1	-	-
大林組	1.1	1.2	1,263	キーコーヒー	0.2	0.2	408	三菱ケミカルHD L D G S	2.3	2.3	2,147
清水建設	1.2	1.2	1,140	日清オイリオグループ	0.1	-	-	K Hネオケム	-	0.1	255
飛鳥建設	3.3	0.4	585	不二製油グループ	0.1	-	-	ダイセル	0.5	0.5	547
長谷工コーポレーション	0.5	0.5	609	J-オイルミルズ	0.1	0.1	388	住友ベークライト	-	0.1	408
鹿島建設	2	0.9	1,410	キックョーマン	0.2	0.3	1,650	積水化学	0.7	0.7	1,196
鉄建建設	0.1	0.2	535	味の素	0.7	0.7	1,171	日本ゼオン	0.3	0.3	342
西松建設	0.1	0.1	256	キーピー	0.2	0.2	495	アイカ工業	-	0.1	389
三井住友建設	0.7	0.5	350	ハウス食品G本社	0.2	0.1	408	宇部興産	0.2	0.2	489
大豊建設	1	0.1	350	カゴメ	0.1	0.1	292	日立化成	0.2	0.2	389
前田建設	0.3	0.3	333	ニチレイ	0.2	0.2	582	日本化薬	0.2	0.2	260
奥村組	-	0.1	357	東洋水産	0.2	0.2	782	A D E K A	0.2	-	-
東鉄工業	-	0.1	294	日清食品HD	0.1	0.1	704	日油	0.1	0.2	745
戸田建設	1	0.5	358	フジッコ	-	0.1	224	花王	0.8	0.9	6,948
熊谷組	0.1	0.1	350	日本たばこ産業	1.9	2	5,508	日本ペイントHOLD	0.3	0.3	1,107
大東建託	0.1	0.2	3,011	ユーグレナ	0.3	0.5	301	関西ペイント	0.4	0.4	767
前田道路	-	0.2	436	繊維製品 (0.6%)				中国塗料	0.4	0.3	294
五洋建設	0.7	0.6	384	グンゼ	0.1	-	-	太陽ホールディングス	0.1	-	-
住友林業	0.2	0.3	431	東洋紡	0.2	-	-	D I C	0.2	0.2	699
大和ハウス	1.1	1.1	3,791	倉敷紡績	1	-	-	サカタインクス	-	0.2	247
ライト工業	-	0.3	407	シキボウ	0.5	0.8	840	富士フイルムH L D G S	0.7	0.7	3,235
積水ハウス	1	1.1	1,789	日本毛織	-	0.4	354	資生堂	0.6	0.7	4,711
きんでん	0.3	0.3	543	帯人	0.2	0.2	368	ライオン	0.5	0.5	1,167
協和エグシオ	0.2	0.2	547	東レ	2.4	2.6	2,085	高砂香料	0.1	0.1	354
九電工	0.1	0.1	394	セーレン	0.2	-	-	マンダム	0.1	-	-
三機工業	0.4	0.3	346	ホギメディカル	-	0.1	372	ミルボン	0.1	0.1	458
日揮	0.4	0.4	656	デサント	-	0.1	260	ファンケル	0.1	0.2	493
高砂熟学	0.2	0.1	176	ヤマトインターナショナル	3.1	1.1	452	コーセー	0.1	0.1	1,642
大塚社	0.1	0.1	287	パルプ・紙 (0.2%)				シーズ・ホールディングス	0.1	-	-
日比谷総合設備	0.2	0.2	350	特種東海製紙	0.1	0.1	391	ポーラ・オルビスHD	0.2	0.2	657
東芝プラントシステム	-	0.1	203	王子ホールディングス	1	1.5	945	コニシ	0.2	0.4	699
千代田化工建	-	0.7	241	レンゴー	-	0.5	478	長谷川香料	0.2	-	-
食料品 (4.3%)				ザ・バック	0.1	-	-	小林製薬	0.1	0.1	823
日本製粉	0.2	-	-	化学 (7.1%)				荒川化学工業	0.1	0.2	274
日清製粉G本社	0.3	0.3	667	クラレ	0.5	0.5	843	タカラバイオ	-	0.1	245
昭和産業	-	0.1	295	旭化成	2.1	2.5	3,016	アース製薬	0.1	-	-
日本甜菜糖	0.3	0.2	350	昭和電工	0.3	0.3	1,125	日東電工	0.2	0.3	1,816
森永製菓	0.1	0.1	452	住友化学	3	2.6	1,453	藤森工業	0.1	-	-
江崎グリコ	0.1	0.1	543	日産化学	0.2	0.2	1,144	ニフコ	0.1	0.1	281
山崎製パン	0.3	0.3	649	クレハ	0.1	-	-	バルカー	0.2	-	-
寿スブリッツ	-	0.1	411	日本曹達	-	0.1	277	ユニ・チャーム	0.7	0.7	2,359
カルビー	0.2	0.1	346	東ソー	0.5	0.6	954	医薬品 (5.6%)			
森永乳業	0.1	-	-	トクヤマ	0.1	0.1	264	協和発酵キリン	0.4	0.4	845
ヤクルト	0.2	0.3	2,184	セントラル硝子	0.1	0.1	252	武田薬品	1.1	2.3	10,241
明治ホールディングス	0.2	0.3	2,544	東亜合成	0.3	-	-	アステラス製薬	3.2	3.3	5,775
				大阪ソーダ	0.2	0.2	502	大日本住友製薬	0.3	0.3	804

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
塩野義製薬	0.5	0.5	3,429	三菱マテリアル	0.2	0.2	615	T P R	-	0.1	238
田辺三菱製薬	0.4	0.4	693	住友鉱山	0.4	0.5	1,563	ツバキ・ナカシマ	-	0.1	174
日本新薬	0.1	0.1	730	DOWAホールディングス	0.1	0.1	347	ホシザキ	0.1	0.1	778
中外製薬	0.4	0.4	2,740	古河電工	0.1	0.1	326	日本精工	0.7	0.7	750
科研製薬	0.1	0.1	540	住友電工	1.2	1.2	1,866	NTN	0.8	-	-
エーザイ	0.4	0.4	3,550	フジクラ	0.5	0.7	328	ジェイテクト	0.3	0.3	412
ロート製薬	0.2	0.2	603	アサヒHD	0.2	0.2	425	不二越	-	0.1	433
小野薬品	0.8	0.8	1,870	金属製品 (0.6%)				THK	0.2	0.3	796
久光製薬	0.1	0.1	573	SUMCO	0.4	0.5	753	キッツ	-	0.4	362
参天製薬	0.7	0.6	924	東洋製罐グループHD	-	0.2	493	マキタ	0.4	0.4	1,592
ツムラ	0.1	0.1	325	横河ブリッジHLDGS	-	0.2	408	日立造船	0.7	0.7	253
生化学工業	-	0.2	251	三和ホールディングス	0.4	0.3	387	三菱重工業	0.5	0.6	2,540
栄研化学	-	0.1	252	文化シヤッター	0.3	-	-	I H I	0.3	0.3	1,026
沢井製薬	0.1	0.1	563	三協立山	0.2	0.2	281	スター精密	-	0.2	318
ゼリア新薬工業	-	0.2	369	L I X I Lグループ	0.5	0.5	814	電気機器 (13.0%)			
第一三共	0.9	1.1	4,342	ノーリツ	-	0.2	304	日清紡ホールディングス	0.4	-	-
キョーリン製薬HD	-	0.1	233	リンナイ	-	0.1	738	イビデン	0.3	0.2	318
大塚ホールディングス	0.7	0.7	3,189	東プレ	0.1	-	-	コニカミノルタ	0.8	0.8	807
大正製薬HD	0.1	0.1	1,150	パイオラックス	0.1	0.1	224	ブラザー工業	0.4	0.5	947
ペプチドリーム	0.2	0.2	946	日本発条	0.4	0.4	415	ミネベアミツミ	0.7	0.7	1,245
石油・石炭製品 (0.7%)				機械 (5.3%)				日立	8	1.5	5,287
昭和シェル石油	0.3	0.4	664	日本製鋼所	0.2	0.1	207	三菱電機	3.2	3.5	4,922
出光興産	0.3	0.3	1,176	三浦工業	0.2	0.2	547	富士電機	1	0.2	673
J X T Gホールディングス	5.1	6.2	3,691	タクマ	0.2	0.2	280	安川電機	0.4	0.4	1,232
コスモエネルギーHLDGS	0.2	0.1	252	オークマ	-	0.1	590	明電舎	-	0.2	327
ゴム製品 (0.9%)				アマダホールディングス	0.4	0.4	438	マブチモーター	0.1	0.1	388
横浜ゴム	0.2	0.2	467	牧野フライス	-	0.1	435	日本電産	0.4	0.4	5,210
TOYO TIRE	0.2	0.2	306	オーエスジー	0.2	0.2	454	ダイヘン	-	0.2	511
ブリヂストン	1.1	1.1	4,659	旭ダイヤモンド	0.3	0.5	368	J V Cケンウッド	1.2	1.2	343
住友ゴム	0.4	0.3	451	DMG森精機	0.2	0.3	448	オムロン	0.4	0.4	1,870
オカモト	-	0.1	574	ソディック	0.3	0.4	331	日東工業	0.2	0.2	447
ミツ星ベルト	-	0.1	212	ディスコ	-	0.1	1,597	I D E C	0.2	-	-
パンドー化学	0.4	0.3	336	島精機製作所	0.1	-	-	ジーエス・ユアサ コーポ	1	0.1	230
ガラス・土石製品 (0.9%)				ナブテスコ	0.2	0.2	578	日本電気	0.4	0.5	1,880
AGC	0.3	0.3	1,114	S M C	0.1	0.1	3,670	富士通	3	0.3	2,251
日本板硝子	-	0.3	276	ホソカワミクロン	0.1	0.1	447	沖電気	0.2	0.3	381
日本電気硝子	0.2	0.2	596	オイレス工業	0.2	0.2	373	ルネサスエレクトロニクス	0.3	0.6	382
住友大阪セメント	1	0.1	485	サトーホールディングス	-	0.1	257	セイコーエプソン	0.5	0.5	824
太平洋セメント	0.2	0.2	758	技研製作所	-	0.1	327	ワコム	-	0.6	291
東海カーボン	0.4	0.4	618	小松製作所	1.6	1.6	4,392	アルバック	0.1	0.1	362
ノリタケ	0.1	0.1	520	住友重機械	0.2	0.2	751	E I Z O	0.1	-	-
TOTO	0.2	0.3	1,273	日立建機	0.2	0.2	560	日本信号	-	0.3	291
日本碍子	0.4	0.4	659	クボタ	1.7	1.9	3,284	パナソニック	3.7	4.1	4,350
日本特殊陶業	0.3	0.3	686	月島機械	0.4	0.2	283	シャープ	0.3	0.5	657
ニチアス	-	0.1	195	新東工業	0.3	0.4	382	アンリツ	0.3	0.3	629
ニチハ	0.1	-	-	渋谷工業	-	0.1	372	富士通ゼネラル	0.1	-	-
鉄鋼 (1.0%)				荏原製作所	0.2	0.2	609	日立国際電気	0.1	-	-
新日鐵住金	1.4	1.5	3,015	ダイキン工業	0.4	0.5	5,845	ソニー	2.1	2.4	12,132
神戸製鋼所	0.7	0.6	521	栗田工業	0.2	0.2	558	T D K	0.2	0.2	1,714
J F Eホールディングス	0.9	1	1,940	椿本チエイン	-	0.1	409	タムラ製作所	0.6	-	-
東京製鐵	-	0.3	276	アネスト岩田	0.3	0.4	386	アルプスアルパイン	0.3	0.4	914
大和工業	-	0.1	290	ダイフク	0.2	0.2	1,114	フオスター電機	0.1	0.2	332
淀川製鋼所	0.1	0.1	231	タダノ	0.2	-	-	ヒロセ電機	0.1	0.1	1,182
丸一鋼管	0.1	0.1	350	C K D	0.1	0.3	308	マクセルホールディングス	0.1	-	-
大同特殊鋼	0.1	0.1	447	平和	-	0.1	234	アルパイン	0.1	-	-
山陽特殊製鋼	0.1	0.1	228	S A N K Y O	-	0.1	427	横河電機	0.3	0.3	613
日立金属	0.4	0.4	434	福島工業	0.1	-	-	アズビル	0.1	0.2	470
大平洋金属	0.1	-	-	アマノ	0.2	0.2	461	日本光電工業	0.2	0.2	714
非鉄金属 (0.7%)				グローリー	0.1	0.1	268	堀場製作所	0.1	0.1	541
日本軽金属HD	1.3	-	-	セガサミーホールディングス	0.4	0.4	620	アドバンテス	0.2	0.3	751
三井金属	0.1	0.1	255	リケン	0.1	0.1	509	キーエンス	0.2	0.2	12,020

財形株式マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
シスメックス	0.3	0.3	1,877	東京精密	0.1	0.2	642	京阪ホールディングス	0.1	0.1	451
オプテックスグループ	0.1	0.1	197	マニー	0.1	0.1	485	神戸電鉄	0.2	0.2	774
レーザータック	0.1	0.1	364	ニコン	0.6	0.6	1,126	名古屋鉄道	0.2	0.2	583
スタンレー電気	0.3	0.3	972	トプコン	0.2	0.2	309	山陽電鉄	0.2	0.2	417
ウシオ電機	0.3	0.2	255	オリンパス	0.5	0.5	2,290	日本通運	0.1	0.1	677
日本セラミック	0.1	0.1	260	HOYA	0.7	0.7	4,597	ヤマトホールディングス	0.6	0.6	1,711
カシオ	0.3	0.4	600	朝日インテック	-	0.1	499	山丸	0.1	0.1	508
ファナック	0.3	0.3	5,584	シチズン時計	0.5	-	-	センコーグループHLDGS	0.5	0.4	351
ローム	0.2	0.2	1,466	セイコーHD	-	0.1	232	ニッコンホールディングス	0.1	0.1	276
浜松ホトニクス	0.2	0.3	1,168	ニプロ	0.3	0.3	435	福山通運	-	0.1	450
京セラ	0.5	0.5	2,956	その他製品 (1.9%)				セイノーホールディングス	0.3	0.3	460
太陽誘電	0.2	0.2	413	パラマウントベッドHD	0.1	0.1	465	日立物流	-	0.1	322
村田製作所	0.3	0.4	6,712	前田工織	-	0.1	266	九州旅客鉄道	0.3	0.3	1,107
双葉電子工業	-	0.2	347	パンダイナムコHLDGS	0.4	0.4	1,950	SGホールディングス	0.3	0.3	897
ニチコン	0.3	0.4	355	パイロットコーポレーション	0.1	0.1	539	海運業 (0.2%)			
小糸製作所	0.2	0.2	1,296	フジシルインターナショナル	-	0.1	378	日本郵船	0.3	0.3	534
ミツバ	0.2	0.3	204	タカラトミー	0.2	0.3	351	商船三井	0.2	0.2	519
SCREENホールディングス	0.1	0.1	446	凸版印刷	1	0.4	721	川崎汽船	0.1	-	-
キャノン	1.6	1.9	6,028	大日本印刷	0.4	0.5	1,273	飯野海運	0.8	0.7	277
リコー	1	1.2	1,380	NISSHA	0.1	-	-	空運業 (0.6%)			
東京エレクトロン	0.2	0.2	3,146	アシックス	0.3	0.4	638	日本航空	0.5	0.6	2,450
輸送用機器 (8.5%)				ヤマハ	0.2	0.2	961	ANAホールディングス	0.6	0.6	2,434
トヨタ紡織	-	0.1	176	ビジョン	0.2	0.2	868	倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
ユニプレス	0.1	0.2	422	任天堂	0.2	0.2	6,452	日新	0.1	-	-
豊田自動織機	0.3	0.3	1,686	コクヨ	0.2	0.2	329	三菱倉庫	-	0.1	274
モリタホールディングス	0.2	0.1	184	オカムラ	-	0.2	287	三井倉庫HOLD	2	0.2	392
デンソー	0.7	0.8	3,854	美津濃	0.1	-	-	住友倉庫	-	0.2	281
東海理化電機	-	0.1	193	電気・ガス業 (1.9%)				上組	0.2	0.2	485
三井E&SHD	0.2	0.2	249	東京電力HD	2.6	2.9	1,972	情報・通信業 (7.9%)			
川崎重工業	0.3	0.3	820	中部電力	0.9	1.1	1,808	システナ	-	0.2	262
名村造船所	0.4	0.6	266	関西電力	1.3	1.5	2,399	新日鉄住金SOI	-	0.1	315
日産自動車	3.5	4.3	4,013	中国電力	0.3	0.3	440	TIS	0.1	0.1	515
いすゞ自動車	1	1.2	1,906	北陸電力	-	0.4	358	KLAb	0.1	-	-
トヨタ自動車	3.8	4	26,904	東北電力	0.8	0.8	1,148	ネクソン	0.4	0.9	1,541
日野自動車	0.5	0.4	414	四国電力	0.4	0.4	547	アイスタイル	-	0.2	173
三菱自動車工業	1.2	1.3	846	九州電力	0.7	0.7	914	ガソホ・オンライン・エンター	1.5	-	-
武蔵精密工業	0.1	-	-	北海道電力	0.4	0.5	387	GMOペイメントゲートウェイ	-	0.1	566
新明和工業	-	0.2	297	沖縄電力	0.1	0.1	200	インターネットニシアティ	-	0.2	524
極東開発工業	0.2	0.2	311	電源開発	0.3	0.3	824	LINE	0.1	0.1	397
日信工業	0.2	-	-	東京瓦斯	0.7	0.6	1,758	野村総合研究所	0.3	0.2	883
トピー工業	-	0.1	243	大阪瓦斯	0.6	0.6	1,280	フジ・メディア・HD	0.4	0.4	638
タチエス	0.2	0.3	458	東邦瓦斯	0.1	0.2	931	オービック	0.1	0.1	1,044
NOK	0.2	0.2	361	西部瓦斯	0.1	0.1	251	ヤフー	2.9	2.7	793
KYB	0.1	-	-	静岡ガス	0.4	0.4	372	トレンドマイクロ	0.2	0.2	1,164
プレス工業	-	0.6	370	陸運業 (4.7%)				日本オラクル	0.1	0.1	809
太平洋工業	0.3	0.2	353	東武鉄道	0.3	0.3	924	伊藤忠テクノソリューション	0.1	0.2	527
ケーヒン	-	0.1	197	相鉄ホールディングス	-	0.2	661	大塚商会	0.1	0.2	848
アイシン精機	0.3	0.3	1,305	東京急行	0.8	1.1	2,049	デジタルガレージ	0.1	0.1	260
マツダ	1	1	1,219	京浜急行	0.5	0.5	920	ネットワンシステムズ	0.3	0.2	505
本田技研	2.8	3	9,396	小田急電鉄	0.4	0.6	1,471	エイベックス	-	0.3	448
スズキ	0.6	0.7	3,999	京王電鉄	0.2	0.2	1,238	日本ユニシス	0.2	0.2	582
SUBARU	1	1.1	2,807	京成電鉄	0.2	0.2	702	兼松エレクトロニクス	0.1	-	-
ヤマハ発動機	0.5	0.5	1,174	東日本旅客鉄道	0.5	0.6	6,168	東京放送HD	0.2	0.2	387
豊田合成	0.1	0.1	238	西日本旅客鉄道	0.3	0.3	2,413	日本テレビHLD S	0.3	0.3	518
エフ・シー・シー	-	0.1	256	東海旅客鉄道	0.3	0.3	7,194	テレビ朝日HD	0.2	-	-
シマノ	0.1	0.2	3,104	西武ホールディングス	0.4	0.5	972	日本電信電話	2.2	2.4	11,388
ティ・エス テック	0.1	0.1	341	鴻池運輸	-	0.2	335	KDDI	2.8	3.1	8,326
精密機器 (1.9%)				西日本鉄道	-	0.1	279	ソフトバンク	-	2.8	3,788
テルモ	0.5	0.5	3,115	近鉄グループHLDGS	0.3	0.3	1,434	NTTドコモ	2.2	2.5	6,512
日機装	0.3	-	-	阪急阪神HLDGS	0.4	0.4	1,550	GMOインターネット	0.2	0.2	306
島津製作所	0.4	0.5	1,262	南海電鉄	0.2	0.2	596	カドカワ	-	0.3	357

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ゼンリン	—	0.1	281	小売業 (4.8%)				ゆうちょ銀行	0.7	0.8	1,008
東宝	0.2	0.2	811	ローソン	0.1	0.1	675	コソルディア・フィナンシャル	2	2.2	972
NTTデータ	1	1.1	1,455	カワチ薬品	0.1	0.2	438	西日本フィナンシャルHD	—	0.3	294
DTS	0.2	0.1	442	エービーシー・マート	0.1	0.1	636	第北越フィナンシャルG	—	0.1	314
スクウェア・エニックス・HD	0.2	0.2	725	ゲオホールディングス	—	0.2	334	新生銀行	0.4	0.3	436
カブコン	0.1	0.2	472	エディオン	—	0.3	303	あおぞら銀行	0.2	0.2	624
S C S K	0.1	0.1	481	クオールホールディングス	—	0.1	150	三菱UFJフィナンシャルG	2.2	24.7	14,296
T K C	—	0.1	401	ビックカメラ	0.2	0.3	386	りそなホールディングス	3.8	4.1	2,192
富士ソフト	0.1	0.1	457	MonotaRO	0.2	0.3	753	三井住友トラストHD	0.6	0.7	2,888
NSD	0.2	0.1	240	J.フロント リテイリング	0.4	0.4	505	三井住友フィナンシャルG	2.3	2.5	9,957
コナミホールディングス	0.1	0.2	918	ドトール・日レスHD	0.2	0.2	422	北越銀行	0.2	—	—
ソフトバンクグループ	1.4	1.5	12,678	マツモトキヨシHLDGS	0.2	0.2	694	千葉銀行	1	1.2	793
卸売業 (5.1%)				ZOZO	0.4	0.4	812	群馬銀行	0.6	—	—
あらた	0.1	—	—	ココカラファイン	—	0.1	501	武蔵野銀行	0.1	—	—
双日	1.6	2.1	879	三越伊勢丹HD	0.7	0.6	662	青森銀行	—	0.1	276
アルフレックスホールディングス	0.4	0.4	1,216	ウエルシアHD	0.1	0.1	415	山形銀行	—	0.1	190
横浜冷凍	0.4	0.5	464	すかいらーくHD	0.2	0.5	915	岩手銀行	0.1	0.1	324
神戸物産	—	0.1	348	セブン&アイ・HLDGS	1.3	1.5	7,164	東邦銀行	—	0.9	279
あいホールディングス	0.1	0.1	195	ツルハホールディングス	0.1	0.1	1,016	ふくおかフィナンシャルG	1	0.3	692
ダイワボウHD	0.1	—	—	スシローグループHLDGS	—	0.1	668	静岡銀行	1	0.8	704
バイタルK S K HD	0.3	0.3	333	ノジマ	0.1	—	—	スルガ銀行	0.4	0.3	142
シップヘルスケアHD	—	0.1	413	コーナン商事	0.2	0.2	554	八十二銀行	—	0.6	280
コマダホールディングス	0.2	0.3	630	バンパシフィックHD	0.2	0.3	1,938	大垣共立銀行	0.1	—	—
第一興商	0.1	0.1	527	ゼンショーホールディングス	0.3	0.2	505	福井銀行	0.1	0.2	318
メディアバルHD	0.3	0.3	782	ユナイテッドアローズ	—	0.1	375	北國銀行	0.1	—	—
アズワン	0.1	—	—	ハイデイ日高	0.1	0.1	217	南都銀行	0.1	—	—
日本ライフライン	0.2	—	—	コロワイド	0.2	0.2	479	百五銀行	—	0.7	275
伊藤忠	2.2	2.5	4,955	香番屋	0.1	—	—	京都銀行	0.1	0.1	456
丸紅	2.6	3.4	2,866	スギホールディングス	0.1	0.1	461	ほくほくフィナンシャルG	0.2	—	—
豊田通商	0.3	0.3	1,041	エニー・ファミリーマートHD	0.1	0.1	1,335	広島銀行	0.4	0.4	251
兼松	0.3	0.2	267	木曽路	0.2	0.2	497	山陰合同銀行	0.2	—	—
三井物産	2.5	2.9	5,102	上新電機	—	0.1	232	中国銀行	0.2	—	—
日本紙パルプ	0.1	0.1	399	日本瓦斯	—	0.1	412	伊予銀行	0.4	—	—
日立ハイテクノロジーズ	0.1	0.1	410	ロイヤルホールディングス	0.1	0.1	267	百十四銀行	1	—	—
カメイ	0.2	—	—	島忠	0.1	0.1	309	大分銀行	0.1	0.1	332
スターゼン	0.1	0.1	363	リンガーハット	0.2	0.2	470	宮崎銀行	0.1	0.1	276
山善	0.3	0.3	339	コメリ	0.1	—	—	佐賀銀行	0.2	0.2	343
住友商事	1.9	2.1	3,537	青山商事	0.1	—	—	十八銀行	1	0.1	255
三菱商事	2.2	2.5	7,815	しまむら	—	0.1	949	沖縄銀行	0.1	0.1	314
キャンマーケティングJPN	0.1	0.2	412	高島屋	1	0.3	444	琉球銀行	0.3	0.4	448
ユアサ商事	0.1	0.1	333	イチ・ツウ・オーリテイリング	0.2	0.2	320	セブン銀行	1.2	1.2	414
神鋼商事	0.1	0.1	261	丸井グループ	0.4	0.4	885	みずほフィナンシャルG	40.4	47.7	8,337
阪和興業	0.1	0.1	306	アクシアル リテイリング	—	0.1	339	山口フィナンシャルG	—	0.3	335
岩谷産業	—	0.1	374	イオン	1.2	1.5	3,411	名古屋銀行	0.1	0.1	318
昭光通商	5	1.1	704	イズミ	0.1	0.1	553	栃木銀行	0.9	1.7	396
三菱石油	0.2	0.2	195	フジ	0.1	—	—	トモニホールディングス	0.7	0.9	363
稲畑産業	0.2	0.2	297	ケースホールディングス	0.2	0.5	553	フィデアホール	2.7	4.8	657
ワキタ	—	0.3	348	アインホールディングス	0.1	0.1	786	池田泉州HD	—	0.8	238
サンゲツ	0.2	—	—	ヤマダ電機	1.1	1.2	650	証券・商品先物取引業 (1.0%)			
サンリオ	—	0.1	226	アークランドサカモト	0.3	0.3	435	F P G	—	0.3	317
リョーサン	0.1	—	—	ニトリホールディングス	0.1	0.2	2,951	S B Iホールディングス	0.5	0.5	1,098
モスフード サービス	0.1	0.2	553	吉野家ホールディングス	0.3	0.3	527	ジャフコ	0.1	0.1	379
加賀電子	—	0.1	207	王将フードサービス	0.1	—	—	大和証券G本社	3	2.6	1,438
P A L T A C	—	0.1	530	アークス	0.1	—	—	野村ホールディングス	5.5	6.2	2,741
トラスコ中山	0.1	0.1	296	パローホールディングス	—	0.1	266	岡三証券グループ	—	0.5	242
オートバックスセブン	0.2	—	—	ファーストリテイリング	0.1	—	—	丸三証券	0.5	0.7	560
加藤産業	—	0.1	324	サンドラッグ	0.2	0.1	356	東海東京HD	0.5	0.7	340
イエローハット	0.1	0.1	266	銀行業 (6.5%)				いちよし証券	0.4	0.5	439
因幡電機産業	—	0.1	460	めぶきフィナンシャルG	1.7	1.7	515	マネックスG	1.3	0.6	225
ミスミグループ本社	0.4	0.5	1,293	東京きらぼしFG	—	0.2	308	保険業 (2.3%)			
スズケン	0.2	0.2	1,160	九州フィナンシャルG	0.5	0.8	353	かんぽ生命保険	—	0.1	252

■投資信託財産の構成

2019年2月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	806,256	97.8
コール・ローン等、その他	17,826	2.2
投資信託財産総額	824,082	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	822,717,372円
コール・ローン等	14,602,821
株式(評価額)	806,256,520
未収入金	1,554,420
未収配当金	1,204,111
差入委託証拠金	△ 900,500
(B) 負債	2,063
その他未払費用	2,063
(C) 純資産総額(A - B)	822,715,309
元本	556,143,696
次期繰越損益金	266,571,613
(D) 受益権総口数	556,143,696口
1万口当り基準価額(C/D)	14,793円

* 期首における元本額は518,859,037円、当作成期間中における追加設定元本額は48,796,941円、同解約元本額は11,512,282円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投(一般財形50) 324,689,464円、財形株投(一般財形30) 111,010,947円、財形株投(年金・住宅財形30) 120,443,285円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,793円です。

■損益の状況

当期 自2018年2月2日 至2019年2月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,561,344円
受取配当金	17,542,548
受取利息	3
その他収益金	24,072
支払利息	△ 5,279
(B) 有価証券売買損益	△132,060,698
売買益	20,593,794
売買損	△152,654,492
(C) 先物取引等損益	△ 984,356
取引益	3,204,452
取引損	△ 4,188,808
(D) その他費用	△ 9,239
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△115,492,949
(F) 前期繰越損益金	368,549,221
(G) 解約差損益金	△ 7,687,718
(H) 追加信託差損益金	21,203,059
(I) 合計(E + F + G + H)	266,571,613
次期繰越損益金(I)	266,571,613

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。